

国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第9回）

令和2年10月5日

【小田桐企画官】 それでは、ただいまから、国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会の第9回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます、国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は、web会議形式で開催させていただきます。これまでの会議と同様に、御希望される方にwebにて傍聴いただいております。

なお、web会議の運営方法につきましては、前回と同様とさせていただきます。

円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言される除いて、音声の設定をミュートとしていただき、御発言の希望等ございましたら、チャットでお知らせいただければと存じます。

そのほか何かございましたら、事務局までお知らせください。

本日は、10名の委員に御出席いただいております。富山委員から、所用のため御欠席と連絡をいただいております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 それでは、本日の議事に入りたいと思います。音声が聞こえているのではないかと思います、もし何かトラブルがあれば御連絡ください。

それでは、議事ですけれども、議事次第のほうを御覧いただきたいのですが、本日の議事は、中長期的な課題についてということで、これまで、この場で議論してきたことについて、中間的に今日はとりまとめをすると、それが今日の会議の目的でございます。

議論のほうは、前半と後半と2つに分けて、前半のほうでは、基本的な考え方と長期展望の前提となる我が国が置かれる状況についてと、事前にお送りしてございます「中間とりまとめ(案)」というものがあるかと思いますが、そのうちの今、申し上げました2つについて議論いただくことといたします。後半のほうでは、3番目の我が国が直面して

いるリスク課題対応型の国土形成、そして、4番目の真の豊かさを実感できる国土形成について、そのまとめのところを後半のほうに回すということで進めたいと思います。

最初、少し始まりがずれましたが、全体を通してこれまでも議論してきたことのとりまとめということになりますので、全体を通じて、16時頃を目途に議事を終了できればと考えております。よろしくお願いたします。

それでは、まず、前半部分について、初めに事務局から資料1に基づいて説明をしていただきます。その後、委員の皆さん方から御発言をお願いしたいと思います。

それでは、事務局のほうで、説明をお願いします。

【藤田課長】 総合計画課、藤田でございます。資料1-1に基づきまして、御説明をさせていただきます。

1 ページ目は目次になっております。先ほど委員長が御説明されたとおりでございます。

2 ページ目、はじめにというところで若干触れさせていただきます。10行目、この中間とりまとめですけれども、各種推計等に基づくおおむね2050年の国土の姿を見据え、中長期的な課題や解決方策を整理することを主な目的として書いてございまして、13行目でございますけれども、中間とりまとめにつきましては、中間的な論点整理を行うものだということを明記させていただいております。

3 ページ目からが、基本的な考え方ということで整理をさせていただいております。まず、最初のほうは、時代認識等々について書かせていただいております。「戦後から」とスタートしておりますけれども、20行目でございます。これまでの国土政策においても産業面が重視されてきたということでございます。22行目からですけれども、その後、経済的側面では豊かとなって、人々の価値観も多様化して、国土計画においても多様な主体の参加を求めて、精神面など経済以外の豊かさも目指すようになってきたということでございますけれども、現在におきましても、改めて働き方改革の必要性が唱えられるなど、仕事に重きが置かれ、精神面等を含めた豊かさの実現には至っていないという状況認識でございます。

また、2018年時点において、名目GDPにつきましては世界3位でございますけれども、1人当たりGDPを見ますと、1988年の世界2位から現在26位という状況でございますし、デジタル化の進展の関係でも、今回のコロナ禍により、行政分野を中心に社会実装が大きく遅れて、活用が進んでおらず、先進諸国の後塵を拝している状況だということが明らかになったという認識もございます。成長著しい国際社会の中で、このまま

行きますと、我が国の活力が低下して、世界の中で埋没してしまうのではないかとの危機感を強く持つに至っているということを記載させていただいております。

このような状況の中で、状況の変化要因が幾つかありますので、34行目から記載してございます。1つがデジタル技術の大きな進展ということでございまして、この進展が手段としての技術にとどまらず、暮らし方や価値観にまで多大な影響を与える可能性があるということを書いてございます。諸外国に比べてモビリティ革命が遅れていた我が国におきましても、MaaS等のように生産という企業側の視点ではなくて、利用者側の視点に立って、財・サービスを提供するという取組が始まってございますし、生活面におきましても、テレワークを行う職場と仕事の部分の環境が整うなど、これまで当たり前とされていた生活様式の見直しが始まっていることを記載しております。

さらに加えて、変化要因としまして、大規模自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の発生、蔓延ということ掲げてございます。特に感染症の拡大は、人々の行動や生活行為だけではなくて、暮らしの在り方といった意識にも大きな変化をもたらしているということでございまして、15行目でございますけれども、全体としての認識のまとめといたしまして、「いのち」と真正面に向き合う今だからこそ、物質的な豊かさの指標のみにとらわれるのではなくて、デジタル技術がもたらす恩恵も一助としながら、物から人への意識転換を推し進め、真の豊かさを追い求めることが重要だということを書かせていただいております。

20行目からは、それを国土政策に置き換えてみるとということで書いてございますけれども、このような時代感を前提に、デジタル技術も活用しながら、ゆとりがあり自由度が高く、多様な価値観が認められ、国際的にも魅力的な地域を育むなど、真の豊かさを実現できる、実感できる国土を形成していく必要があるのだということ掲げさせていただいております。

一方で、そのような国土を形成していくためには、我が国が直面しているリスク・課題に適切に対応し、不安を取り除くことが重要だということでございまして、30行目からでございますけれども、防災・減災の主流化、ポストコロナ時代のしなやかで堅固な国土作りを進めていく必要があるのだと掲げてございます。

32行目からは、このくだりはリスク・課題としてあるものにつきましても、逆転の発想で、むしろチャンスと捉えて取り組んでいくべきだという趣旨のことを書かせていただいております。5ページの6行目ぐらいからまとめておりますけれども、本長期展望

では、我が国が直面しているリスク・課題への対応を図りながら、真の豊かさを実感できる国土形成を目指していくのだということを掲げさせていただいております。

9行目から、その手法ということになるかと思えますけれども、実現に当たっては地域の活力を維持、増大させていくことが不可欠であるということを書かせていただいております。東京一極集中は国際競争力を高めている一方で、弊害もかねてから指摘をされてございます。大規模災害発生時のリダンダンシーであるとか、国土全体の適切な利用という観点からいくと問題があるのではないかとということでございます。

今般の新型コロナウイルス感染症への対応からは、過度な密を避け、精神的なゆとりも回復する地方回帰の考え方も再び注目されているということもございます。

そうした中でも、地方での生活を改めて捉え直してみますと、健康や福祉、交通などの生活必需サービスに偏りが生じているということも、また事実でございます。そういった中で、23行目からでございますけれども、図らずもウィズコロナ、ポストコロナの社会を考える中で、デジタルトランスフォーメーションを進めることによって、これまでとは違うやり方で地域の活力を創造することができるのではないかとことを示させていただいております。

また、その際には、全ての地域をすべからく同じようにしていくという取組方法ではなくて、人材や資本、エネルギーなど地域の中心部や周辺集落の核となる場所への集約を図り、そこから、周辺集落に敷衍していくようなやり方、このような核となる場所を地域ごとにネットワークで結んでいくやり方が基本となるだろうということございまして、その次でございますけれども、そういった観点からすると、第2次計画で提示したコンパクト・プラス・ネットワークという考え方は承継しつつ、多核連携型の国土づくりを進めていくべきなのではないかとことを掲げさせていただいております。

34行目からは、これは委員の方々、何名かから御指摘もいただきましたので記載しておりますけれども、様々な点を考えますと、今こそまさに国土計画の真価が問われているときなのではないかとことを記載させていただいております。

続きまして、6ページからが長期展望の前提となる我が国が置かれている状況ということございまして、6ページの6行目を見させていただきますと、過去から現在までの推移と、そのトレンドによる将来推計により、今後の国土の姿を展望したということございまして、別に資料1-2というのを付けさせていただいておりますけれども、資料1-2のデータ集を書き下したものが2ポツの全体となつてございます。これにつきましては、これ

まで各回で提示させていただきまして、議論させていただいたものでございますので、説明は省かせていただきます。

私からは、まず、以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。

今、説明ありましたとおり、基本的な考え方のところはこのような形で、これまで議論を積み重ねて文章に起こしたということと、それから、2ポツのところは説明を省きましたけれども、参考資料で出ているものを、そここのところで文章の形にしているということで、全体として、これまでの議論を踏まえた上で、このような形でまとめているものについて、これを世に出したときにどういう印象を持たれるかと、そういう視点でまた、いろいろ御意見を賜ればと思っております。

それでは、いつもどおり委員の皆様方のほうから合図いただけましたら、その順に指名をして、御意見を頂戴していくことにしたいと思いますので、事務局のほうに合図をしていただければと思います。よろしくお願いいたします。

まだ、特に事務局のほうには来ていないようですが、委員の皆様方から2ポツのところまで一旦区切りますけれども、気がついたことがございましたら、御意見をお寄せいただければと思います。高村委員から合図がございましたので、それでは、高村委員から御意見を頂戴したいと思います。高村委員、よろしくお願いいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。少し先生方の御発言の口火を切る形で発言を申し上げたいと思います。

大きなところから、まず申し上げたいと思うんですけども、見え消しを見ているので若干行数がずれているかもしれませんが、5ページ目のところであります。実は6ページ目のところで、まさに今、国土の全体を見通した総合的な戦略が必要で、国土計画が必要だ、真価が問われていると、これは実際に御説明いただいたときに、今回の非常に重要なメッセージだと思っております。その意味で、6ページの最後のところ、適切に入れていただいていると思います。

同時に、文言はひよっとしたらコピペでもいいかもしれませんが、5ページ目のところで、10行目、11行目あたりで、真の豊かさが実感できる国土形成を目指すというのが、これはリスク課題への対応を図りながらということですが、1つの大きなメッセージだと思っておりますが、こここのところ、リスク課題への対応が、すぐさま自動的に真の豊かさを実感できる国土形成にすぐに自動的につながるわけではないと思っております、だか

らこそ、6ページの最後に書いていただいている国土の全体を見通した総合的な戦略が必要であり、それから、多くの委員がおっしゃっていましたが、国土計画に基づく具体的な実施が非常に大事だということが指摘をされていたと思っております。

ですがいまして、6ページを変えてくださいというよりは、5ページ目のところにその考え方を、もう一度繰り返しになっても書いていただくのがよいのではないかと思っております。それが1点目でございます。

それから、この後は、どちらかというと細かな点で恐縮でございますけれども、1つは3ページ目のところで、見え消しなので少し行がずれているかもしれませんが、諸外国に比べてモビリティ革命が遅れているという評価を書かれている点については、少しほかの委員の御議論を伺いたいところでもあります。異論もあるかもしれないと思っておりますが、強く修正を求めるものでありませんが、皆様、これでいいでしょうかという投げかけと御理解ください。

細かな点の2つ目は、10ページ目の自然災害の激甚化、頻発化のところでございます。こちらのここに書かれている内容については異論ございません。他方、もう少し国民に対して分かりやすく伝えるという意味で、今般の気候、気象関連の自然災害の経済損失額は様々なところで出ております。例えば、閣議決定をされたパリ協定の長期成長戦略の中でも、この言及がございまして、日本も含めて、気象関連の自然災害の経済損失額については非常に分かりやすい、この間の激甚化、あるいは、自然災害の頻発化が非常によく分かる指標だと思っておりますので、その言及を入れていただくのがいいのではないかと思っております。これは損害保険の算出機構も出していると思いますが、両方、国内に関しては、恐らく損保業界のデータがあると思います。

それから、細かな点で申し訳ありません、3点目でございますけれども、14ページのインフラ等の老朽化のところでございます。こちらの書かれていることに異論はございませんで、他方、例えば、同じことは都市建築物についても該当すると思えますし、エネルギーや通信分野のインフラにもつながるものだと思っております。そうしたところについても、頭出しはしておいたほうがよいのではないかと思います。これは後半のところ、統合的なインフラ形成、あるいは更新ということを私は入れたほうがよいと思っております、その点からの指摘でもございます。

最後は、15ページのところでございます。資源獲得競争の激化というところですが、これは私が気がついたというか、言いそびれていたかと思えます。そういう意味で

は、私のミステークなんです、図の6-6を紹介していただいているところがございませう。エネルギーをめぐる状況として、ここは丁寧に書かないと今のエネルギーをめぐる状況を見誤ると思っております。何かと言いますと、ここで紹介されているのは一次エネルギーなんです、他方で、電力の分野はかなり大きくエネルギー転換が進んでいるということ、そして、もう一つは脱炭素化の流れが大きいということです。

したがって、一次エネルギーの当面の今の政策ベースへの見通しは正しいんですけども、他方で、持続可能な発展啓発シナリオ、IAのシナリオを紹介していただいているんですが、それを見ると、エネルギー需要が大きく縮減をする、そうしたシナリオにもなっていると思います。これは重要だと思えますのは、1つは電化、電動化というものが1つの大きな流れになっているということと、もう一つは脱炭素化の流れを受けて、一次エネルギー分野でも水素ですとかクリーンな燃料への転換といった動きが、この言及ですと大きなトレンドを見誤ると思っております。

これは御省の航空局などでも、バイオマス燃料の調達の問題が非常に大きな課題になっているという認識でおります。そういう意味で、こここのところは私が見落としとしていたんじゃないかと思うので、申し訳ないんですけども、図の6-6は資料としては補強が必要などところで、言及についても補強していただきたいと思っております。

以上です。

【増田委員長】 高村委員、ありがとうございました。特に、幾つかの具体的な視点のところは事務局に検討していただきますが、真の豊かさを実感できる国土形成については、私も今、御指摘いただいて読んでいて、総合的な戦略の必要性はダブってでも書いたほうがはっきりすると思っておりますので、ここもまた事務局によく整理していただきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは、次、瀬田委員、それから寺島委員と、この順でお願いします。瀬田委員、どうぞお願いします。

【瀬田委員】 よろしく申し上げます。

1点だけですけれども、今、お話しいただいた真の豊かさを実感できる国土を形成するというのは非常に大事なことだと思うんですが、その中で、国土計画が果たす役割というのを、これは国土計画の委員会ですから、しっかり示すべきだと考えています。

もちろん今、ページ数で言うと、4ページの20行目ぐらいからずっと書いていただいているんですが、例えば、防災・減災というのは、ほかに国土強靱化計画もありますし、

あるいは、豊かさ自体は経済の計画ですとか各種政策もあると思うんです。その中で、国土計画として、しっかり果たせる役割をしっかり書いていくべきだと。逆に言うと、今はそれが少しぼんやりしているのかと思っています。

個人的には、キーワードとしては多様化、しかも空間的な多様化が非常に大事だと思っています。東京一極集中についても書いていただいている、やはり是正すべきだという基本的なトーンになっていると思いますけども、東京は東京で、東京でしか果たせない役割があると。それから、地方もひとくくりにしてしまうんですが、地方にもいろいろあって、都市規模ですとか、あるいは、もちろん地方にそれぞれの文化があると。あるいは、特異な産業があるといったことを、お互い特徴を生かし合いながら、あまり同じような形でまちづくり、地方再生をせずに、自分たちなりの方法で地域を振興していくとことをしっかり打ち出し、あるいは、国としては打ち出してもらうようサポートするといったことを、より強く書いていただくべきなんじゃないかと思っています。

もちろん第2次国土形成計画の対流という概念も、結局はそれに近い考え方が示されてはいるんですが、あえてここで、しっかりそういうことを示すことによって、地方分散だけではなくて、例えば、災害時にもいろいろな地域があれば、非常にそれがリスクの分散にもなるということになると思いますので、その辺も踏まえながら、少し書きぶりを国土計画だからこそできるというところをしっかりと示していただけると、大変いい文書になると思います。

以上です。

【増田委員長】 瀬田委員、ありがとうございました。おっしゃるとおり、地方にもそれぞれ特徴に違いがありますから、その辺りがより浮き彫りになるような修正と言いますか、書き方を事務局のほうで検討してもらうようにいたします。ありがとうございました。

それでは、寺島委員、どうぞお願いいたします。

【寺島委員】 前半の2つの項目に関連して、3点、発言しておきたいと思います。

1つは、今の時代の常識としてAI、IoT、ビッグデータ、DXというものを重視すべきだというのが、あらゆる議論の前提にあります。国土計画のスタンスとして、私はリアルとDXの融合という考え方にこだわるべきだと思います。ただ単に、DXオリエンテッドの社会を作ればいいというものではなく、国土計画が視界に入れている、例えば地方の農業、水産業、それからあらゆる産業等のリアルの現場を視界に入れながら、AI、IoT、ビッグデータの技術基盤をリアルの現場に実装していくことによって改善、向上

させていこうという意思是、流行の議論に飛びついているのではないという意味において、リアルとの融合における知恵の出し方が鍵だという考え方を明確にすべきではないのかというのが1点目です。

それから、2点目は、これは今回の計画の比較的、魅力的なキーワードの1つに多核連携型という言葉が生きてくるべきである。いわゆる分散型ネットワークの重要性ということと考えたら、多核連携型はなかなか魅力的ないい方向感を掲示していると思います。ただ、その前提として、例えば広域地方計画を含めて、多核を形成する各地域のより個性的、より主体的な地域計画をベースにとということです。その上に多核連携型の国土形成計画を展開していきたいという考え方を取らないと、ばらばらになって地域分散型という方向感だけが見えてしまう。この前提にあるのは、それぞれが力を持った核としての多核連携型は、まさにネットワークが非常に重要で、各地域に、むしろ国土計画は上から目線ではなくて、突き上げてくるような個性的な地域計画を期待しているという思想を各地域に対して向けて発信すべきではないのかというのが、2点目のポイントです。

それから、3番目ですが、国際的に日本の置かれている状況を考えたときに、国連等が掲げている、例のSDGsですが、国土形成計画の役割として今回1つ期待することとしては、SDGs対応型の国土計画です。これはサステイナブルというキーワードは、1人も取り残されない社会を目指すということ、あるいは、経団連が抱えているSociety 5.0のようなことも視界に入れながら、世界がSDGsに変装している国土計画とは何だろうということ、1回自問自答してみるべきだと思うんです。

1972年に、ローマクラブの成長の限界が出て、このあたりから地球を1つの星として捉えるような視界、地球を1つの塊と捉えて、人口爆発だとか環境だとかという問題が提起されてから、もう早くも半世紀ぐらいの時間が経過しているわけですが、例のSDGsの17項目の相関性を、もう一回チェックしながら、今回の日本の国土形成計画は、国連や国際社会が目指そうとして、日本もやたらに言葉を使っているSDGsを、単なるきれいごとにしらない国土計画というものを目指しているという知恵の出し方が、今回の国土計画を国際社会に提示していくときの1つの接点になるのではないのかという気がします。

以上、3点を前半のいわゆる付加価値として何を修正すべきかということ考えたときに、取りあえず、発言しておきたいと思います。

【増田委員長】 ありがとうございます。全体、今のお話の趣旨で、もう一度、見直すこととしますが、特に2点目の、私も個性的な地域計画を、我々としては非常に期待し

ているので、そのことによって、逆に力が出て地域分散型のというか多核連携型、単に地域が分散でばらばらになるのではなくて多核が連携できるのだと、そのことにつながっていくというところは、ぜひ趣旨がきちんと伝わるように、特に念入りに表現を考えてみたいと思います。その他の点についても、併せてよく見直しをしたいと思います。ありがとうございました。

それでは、続きまして、加藤委員、広井委員、風神委員と、この順番で指名していきます。加藤委員、どうぞお願いいたします。

【加藤委員】 お世話になっております。

先に御発言の委員の先生のお話も非常に興味深く拝聴させていただいて、最初の御発言にあった、日本はモビリティ後進国なのかといえば、どちらかという、まれに見る鉄道王国です。例えば、インドネシアの渋滞とかはすごくひどいですが、ほかの国はなかなか経済成長にモビリティのインフラの整備が追いつかず、ひどい渋滞になりがちであるので、遅れているというわけではないのかと思います。

ただ、ほかの国が車を中心とした社会になりがちなので、そうするとラストワンマイルの問題とかが起こりにくいですが、日本の場合、鉄道網と高速道路網ということであると、駅から目的地までなどのラストワンマイルの交通、二次交通、毛細血管のような最後の交通というところを言うと、もしかしたら自動車を基本とする他国よりモビリティに課題があるのではと思っています。それはもちろんオンデマンド型や今後のMaaSなどで解決されていくものなのかというのを補足として申し上げました。

大きな観点では、私も地域の多核化はすごく魅力的だと思いつつ、東京一極集中がまさに悪いだけの意味でとられず、地域それぞれの特色と連携、そして都市部の競争力を両輪で進めていくような全体のコンセプトが大事かと思っています。というのは、オリンピック開催都市を定める世界の都市間競争でも、結局、世界の中で勝てるのは東京です。そのため、東京の活力を維持することがアジアの中の1つの求心力になっているという観点を、一極集中を是正するだけではなくて、地域の多核化、分散、魅力の多核化と、東京などの都市部の求心力というところを両立するという概念がいいのかと思っています。

また、日本の国際的地位、活力とかはどうしても相対的にどんどん低下していきませんが、こと観光産業でいえば、21世紀前半で最も経済成長する元気のいいアジアの中に日本は存在していて、かつ多様な魅力があり、海外からの観光客が多く訪れているのは事実なので、今後もアジアの中での憧れられる国、求心力のある場所やポジションを保持し

ていくべきだと思います。そのためには、いかに成長するアジア諸国のグローバルダイナミズムを取り込んでいくか、アジアの成長力を取り組んでいく存在としての日本が、今後の日本の活力にとって大事なんだというところを、もう少し力強く押し出していってもいいのかと全体的には考えております。

【増田委員長】 ありがとうございます。東京一極集中是正というのは、東京の活力をただ削ぐというだけじゃなくて、そこをうまくバランスを両立させるということだと思いますが、その点はよく注意をする必要があると思いますので、その点について、もう一度、よく書き方を吟味しておきたいと思います。

それでは、続きまして、広井委員、どうぞお願いいたします。

【広井委員】 ありがとうございます。今まで委員の皆様が言われたこととかぶる部分もあるんですが、全体としては、1のところでは真の豊かさということとか、それから現状の課題もかなり明確に押さえた上で、命ということとか理念、思想のような部分を示していることは非常に共感できるところでよいことだと、うまくまとまっていると思いました。

課題としましては、今まで委員の皆様が言われていることに重なるんですが、私としては、コロナを踏まえて、基本的には何らかの意味の分散という方向が1つ浮かび上がってきている、重要になっていることは確かだと思うんです。分散というのは、東京と地方の空間的な意味の分散もあれば、報告書の中でも書かれている割と住まい方、働き方、生き方の分散という個人の自由度という意味での分散。もちろん今まで御議論がありましたように、単純な地方分散ということではないわけで、会議で報告させていただいたA Iのシミュレーションでも、分散でありつつ集中と分散のバランスが取れている姿、言い換えますと、密と散のバランスが取れている姿が望ましいという結果も出ていましたので、それが多核連携とか、私が言う言葉で言うと多極集中ということにつながってくるかと思うんです。

何を言いたいかといいますと、基調としては分散型という方向がコロナも受けて浮かび上がってきているのではないかと。ただ、そうではありつつ、単純な分散ではなく既に出ています東京のよさも含めた集中と分散のバランスが取れた姿、その辺りの力点みたいなものを、分散が重要なんだけど集中とバランスの取れた姿と、そういう方向性がより明確に出ればいかと思いました。

その関係で、5ページの真ん中あたりで、東京一極集中の記述が出た後で、若干違和感のようなものを感じたのは、いわゆる自助、共助、公助という話が出てきて、決して公的

に全てやるんじゃないんですという話が一極集中をした後で出てくるんですけど、それは私も全く、菅総理も言われていましたが、自助、共助、公助の順番が大事だというのはそのとおりだと思うんですけど、ここでその記述が出てくるのが、ここで出てきていいのかという感じもしなくはなくて、むしろ地方の豊かさを高めていくと、それがより強調される形が必要なのではないかと思いますのが、次の点です。

それから、もう一、二、追加させていただきますと、それとも関連するんですが、先ほども地方と一口に言ってもという御指摘があったかと思いますが、私などの問題意識からしますと、地方都市の空洞化、いわゆるシャッター通りのものが大体二、三十万、20万以下の地方都市だとまず間違いなく起こっている。中心市街地の空洞化といったあたりが私などから見ますと、国の在り方としてかなり深刻な問題のある状況になっているのではないかと思いますのですが、その辺りがもう少し指摘されてもいいのではないかと思いますのが、次の点になります。

それから、最後ですが、時代状況ということでコロナと異常気象なり気候変動、これは一見別物のようにも見えるわけですが、根っこにあるのは人間と自然、あるいは人間と生態系間のバランスが崩れている結果、コロナや異常気象、気候変動の問題が生じている。したがって、先ほど寺島委員のほうからSDGsの話もありましたけれども、生態系とか持続可能性という視点、その辺りも非常に現代的な大きなテーマ、これから非常に重要度を増していくテーマではないかと思っておりますので、その辺りへの言及ももう少しあってもいいのではないかと思った次第です。

以上です。

【増田委員長】 広井委員、ありがとうございます。実は、地方都市の空洞化、深刻化で20万都市レベルの、今、委員のお話があったんですが、私も事務局のほうに後で申し上げようかと思っておりましたが、20万都市の鳥取ですとか県庁所在市級の人口が減って、20万そこそこ、あるいは、以前30万都市近かったのが20万台半ばまで下がってきている中で、中山間だけではなく、県庁所在地級の中でも相当深刻な問題が出てくると、その辺りの危機感がもっとうまく伝えられればと一方では思っておりましたので、ほかの点も含めてですが、その点も含めて、よくまた事務局のほうで整理させたいと思いますので、どうもありがとうございました。

それでは、次、風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 風神です。よろしくお願ひいたします。

3点ほどですが、最初、拝読したときの印象としては、中核都市を活性化させながら中核都市に集中すると同時に、東京への集中や大都市へのアクセスの向上というのも残していただけだったので、非常に私としてはうれしいなと思っていたのですが、今日の会議でもっと分散を強調するという意見と、もっと東京の魅力を維持していくという意見、両方の御発言があったように感じたので、その辺りで、読み手によってどの程度、何をこちらは考えているのかというのが分かる形にならないように書かれると、より伝わるのかと思いました。

私自身も、東京の集積によるメリットというのは今後も維持していくべきだと思いますし、かといって、感染症であったり、地震などの災害によるリスクであったり、過度な集積によるデメリットもあるので、中核都市への分散ももちろん賛同しておりますので、その辺がもう少しうまく伝わるとういのかと思いました。

それに関連するのかもしれないですが、感染拡大による危機意識の高まりという分析のところで、オフィスなど企業の立地について、オフィスは今後どう考えているのかというところが、事前説明の後に付け加えていただけたみたいですが、人の行動としても、今の時点ですと地方への関心は高まっていますということが載っていますが、一方で、東京都内の住宅地の地価が上がっていることや、いろいろなほかの行動も見られるようなので、ニュートラルに、あるいは事実が伝わるようにデータの部分も入るといいのかと思いました。

3点目としては、最初の委員のほうで、今後、計画だけではなくて実際に具体的な行動に移していく取組をするんだということを盛り込んだほうがいいのではないかということをおっしゃられていたと思いますが、私もそれに対しては強く賛同いたします。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。3点の御指摘、特に1点目のバランスの問題で、それをうまく伝えるところ、過度の集中に対してのデメリットと、一方で、これまで果たしてきた集積のメリットをきちんと両立させる意味で伝えると、この点は別の方の御意見もございましたので、よくまた検討したいと思います。ありがとうございました。

それでは、引き続き、あと2名の方、村上委員と家田委員から連絡いただいていますので、まず、村上委員からどうぞお願いいたします。

【村上委員】 よろしく申し上げます。

ここの部分で発言すべきなのか、後半なのか分からなかったのですが、1つ大きなメ

ッセージとして、今回の提言書が、過去のものと何が違うのかというところを考えながら作ることが重要じゃないかと思っております。みんなが読みたいと思うような提言書にしないといけないと思うのですが、そのためには、前々から言われているようなことを繰り返すところもある程度必要なかもしれませんが、何が違うかというところにもかなり注力をして、今回の提言書をまとめていくべきじゃないかと思っております。

その点で1つ、どこまで明確に出せるか分からないのですが、真の豊かさというお話に関して、基本的にこれまでの国交省や政府のスタンスは、全国の小さい村々まで、インフラに関しては政府、あるいは国交省が様々なサービスも含め、面倒を見るというものだったと思うのですが、人口減少や空洞化といった潮流の変化を踏まえた今回の提言書を外部の方々が読まれたときに、特に地方のほうから、うちのような小さい町はみんな見捨てていいのかと、そんな声上がる可能性はあると思います。

それに対して、新しい提言書のこれまでと違う部分、注力するところとして、選択と集中という前提はありながらも、ただ、私たちには今、デジタル化という大きな武器があるのではないかと思います。デジタル化に関して、今までの提言書よりもかなり踏み込むような形で、様々な具体的な例も含めてアクションを起こすような内容を入れることができれば、なかなか全国隅々に行き渡るようなサービスができない状況の中で、今までのようにラストマイルまで道路の面倒を見るということではなく、デジタル化によってそれをある程度補うということもいえると思います。そういったことも含めて新しい日本の在り方、真の豊かさを目指していくといったストーリーがうまく出るような形にすると、今回の提言書の中のメッセージ性が過去のものとかかなり違うところに行きつくのではないかと思いますので、ぜひこの点も今日、皆様にお考えをお聞きして、そういうメッセージ性の出し方ができるのであれば、そのほうがいいのではと思っております。

【増田委員長】 村上委員、ありがとうございました。

デジタル化、特に具体的にはSociety 5.0が導くといえますか、もたらしてくれる具体的なメリット等々がありますので、その辺りと、あと、私は寺島委員が御指摘されたように、デジタル化によって様々もたらされるものと、それから、さらにこの報告書では、それをリアルとうまく融合させて、さらに高みをこれから目指していくべきだと、その辺りをうまく真の豊かさにつなげていくということうまく整理できればと思いますので、今の御意見も含めて、よく整理をするようにしていきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは、家田委員のほうにお願いいたします。

【家田委員】 家田です。

3点申し上げようと思います。1つ目は全体的なトーンの話と、2つ目は東京一極集中の話と、3つ目は先ほどモビリティが大分議論になっていたのもので、モビリティに関するコメントを申し上げます。

以上3点ですが、まず、1つ目については、この議論が始まって、最初はコロナというのがこれからどのようにしていくか不透明で、我々は非常に強い危機感を持ってこれに臨みました。そのときの議論のトーンに比べると大分緩くなってしまったというか、丸くなってしまったという感じもしました。もっとも事前に事務局から御説明いただいて、そのときにもそういう趣旨を申し上げたものですから、少しリカバーされておりますが、日本の世界的な地位について書いていただいたので、少し危機感が共有されている方向にはなりましたが、もう少し言ったほうがいいのかと思っています。

というのも、日本の国土計画が実質的に効果を上げたのは、我々の国が非常に世界の中で、地域として、エリアとして危機を感じていて、もっと頑張らないと日本人は生きていけないぞという非常に強い力を全総や新全総の時代には持っていたわけです。ところが、日本が豊かになると、今度は一極集中などのいろいろな用語が出てきますが、それが国民的にすばらしいプランであって、しかも政策的に実効性が十分あったのかというと、現に今もって一極集中や地方の均衡発展というのは、ずっと言わなくてはいけないという程度に、かなり効果は限定的であったと思います。

つまり何を言いたいかというと、要は現状の危機感を国民と共有するというのが、国土計画が、これまでの経験によれば成功する秘訣であって、それを今回こそはぜひ強調すべきだと思っております。

その危機感とはどういう意味かということ、特に途中に書いてあるもので一例を言えば、1人当たりの国民所得がかなり下がってしまっているということ。人口が減少する中で、唯一我々の国の国力、あるいは技術開発力等の様々な世界の中での位置を維持するためには、せめて1人当たりの所得を上げていくしか手がなかったわけです。そのように期待してやってきましたが、結果的にはこの20年間はそうになっていない。ここに対する非常に強い危機感を持たなくてはいけないので、それは単に何番になったという話ではなくて、それが低下していくというのは、全体の国力を人口減少の分、カバーできていないというメッセージになってなくてはいけないと思います。

また、技術開発についても、後に申し上げるモビリティもそうですが、決して今劣っているわけではないです。でも技術開発力であるとか、例えば、特許の件数や理科系の論文の数で言ったら、決して日本は今すごくいい状態にありません。あるいは、ドクターの取得数というのも、国民の人口当たりになると日本はどんどん減っています。ほかの国は、みんな上がっており、低学歴化と言われているわけです。そのような危機感を強く持って、それらに対して各方面が頑張らなくてはいけないし、国土計画も同じように頑張るぞというメッセージであるべきだと思っております。これが1つ目です。

2つ目は、東京一極集中というのがコロナの中でも、そして、その以前も国土計画上の最大課題と言われてきましたが、先ほど申し上げたように、必ずしもここまで十分な効果を発揮できたとはいえない。それは今までの議論が東京一極集中、国会を地方に持っていくましようとか、東京や大都市に工場とか大学を立地するのは制限しようという抑制型でやってきたわけですが、そこには限度があると。

でも、今回のコロナでよく分かったのは、リモートや在宅でかなりできてしまうという事実です。ということは、会社や集中を東京から移すのではなくて、居住を大都市から違うところに移していくと。週に1回とか2回、来ればいいのであれば、別に地方で十分快適な暮らしをしながら生産的な仕事もできると、つまりようやく我々は東京一極集中問題に積極的な答えを、実現可能な答えを見だし得る状況になったということです。そういう現状認識と積極性というものをもっと強調したほうがいいと思います。今回の議論がコロナを契機として議論を始めているわけだから、東京一極集中と書く順番がこんな後ろでいいのかという気がしております。これが2つ目です。

3つ目はモビリティに関することですが、先ほどありましたように、日本の鉄道はすごいと、できていないのはラストワンマイルではないと、それはそのように見る人もいるかもしれないが、それは私からすれば相当、状況認識が甘いかと思います。例えばインフラについても、高速道路は14,000キロの計画のうちの11,000キロぐらいができていますが、その3割は2車線道路であって、こんなものは世界の中では高速道路と呼んでいない状況です。あるいは、鉄道にしても整備新幹線は今、最高速度260キロで設計されて建設していますけども、260キロぐらいで新しく開業をしているものは、世界ではもう話題にもならない状況です。

別に早さとか長さを競えという意味で言っているのではないですが、今まで日本の技術、特に交通の技術、あるいはインフラの水準が結構高いと認識されてきたと思いますが、こ

の20年間、あまり更新投資、あるいはグレードアップ投資なんかを怠ってきたせいもあって、さっき言ったこれからの国力の低下なんかも考えると、二流国に落ちるということは明らかだと思います。今、一念発起しないとかなり危ないと思います。

ただ、もう一つ言うと、ここで事務局が書いているモビリティというのは、どっちかというと、交通インフラの話よりも交通マネジメントのほうではないかと思っています。東京に暮らしている人は、東京の電車はすばらしいとか言うかもしれないけども、例えば、人口が50万人を切っているような都市の都市交通、バスとか、あるいは地方の電車なんかの整備水準、あるいはサービス水準、例えばネットワークの密度とかといったものは、世界の先進国の中ではかなり遅れているほうです。しかも、いろいろな新しいアイデア、例えばいろいろな反対意見はありますが、ウーバーやウーバーイーツというのは日本でも今やっていますが、ウーバーであるとか、あるいはMa a Sもこのレポートの中にも自慢げに書いてありますが、別に日本発祥ではなくてフィンランドから発祥しているわけです。

そういう中で、日本でも接続を重視するというのは今までもやろうとしてきたけれども、コンセプトのレベルで大きいことを打ち出して、それを世界に発信するということはモビリティ分野で十分やってきたとはとても思えない状況です。だから、この書きぶりはすごく駄目ということだけを書いているみたいですが、言いたいのは何かというと、交通モビリティ分野というのは、今まで頑張ってきたけれども、ここでもう少し頑張っていけないと世界の一流国と言えるような状況には、あっという間に転落していくというニュアンスであるのがちょうどいいかと思っています。

以上、3点申し上げました。どうもありがとうございました。

【増田委員長】 家田委員、どうもありがとうございました。最後のモビリティのところは、今、委員が御指摘いただいたような部分をうまく表現できるように、また事務局に検討させて、先生にもまた見ていただいて御意見を頂戴できればと思います。

それから、東京一極集中については、これまでもほかの委員からも、その部分についてのいろいろ御指摘もございました。場所も含めて、確かにおっしゃるとおり、これまでの新全総、三全総から歴代で来た中では、この問題が最大の課題であったのは間違いないので、それを今回どのように置くか、それから、その中の表現をどうしていくかのような、先ほど御指摘いただいた点でもう一回吟味しますので、この点も、御意見を最終的に、また事務局のほうから事前にいろいろお示ししたいと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

大体、一辺り意見をいただいて、あと末松委員だけ残っていますが、何か末松委員はございますか。それとも、次のところで、また御意見を賜ってもよろしいでしょうか。

【末松委員】 意見ということではないのですが。

【増田委員長】 どうぞ。

【末松委員】 たくさん先生方からの御意見を聞かせていただいている、ここに書いてあるのが、今現状、置かれている状況ということでまとめていただいておりますので、このような状況なのかと思いますが、特に一極集中のところや、外国人のところの記載をしていただいている部分については、地方からの観点からいくと、地方もこの間、頑張ってきたんだけど、その受皿になるには少し至らなかったという地方からの部分の記載も幾つかの場所に見受けられてもいいのかということ、皆様の御意見を聞かせていただきながら、少し感じたところであります。

特に東京一極集中のところ、女性の方が東京へ行く傾向が高いということで、図も表も見せていただいておりますが、子育てとかそういった環境については、多分、中山間地域であったり、我々地方のほうが暮らしやすいと思っていますし、その分、かなりの財政も投入してきておりますが、それでいてもなかなか受皿になり得ない、そのような状況が続くと、これまでどおりの生活を維持することで、多くの市町村の産業等が撤退をしていくことになるので、サービスが困難になっていくということが書いていただいておりますので、その辺の部分のくだりも少しどこかで入れていただけたらいいのではないかと思います。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。地方からの視点という意味で記述を、どういふことを加えられるか、また、その点は検討させていただきたいと思います。

それでは、ここまでを前半部分としまして、また最後に、全体を見通して御意見を賜ればと思っておりますが、ひとまず、後半のほうに移って、残りの部分である資料1の後半部分について、まず事務局から説明をして、その上で委員の皆さん方から御発言いただきたいと思っております。

それでは、事務局のほうで後半の説明をお願いします。

【藤田課長】 資料1-1の18ページから説明をさせていただきます。

3ポツということで、まず、我が国が直面しているリスク・課題対応型の国土形成ということで整理をさせていただいております。前回、リスク・課題が並列で並んでいるのを

整理が必要なのではないかという御指摘もいただきまして、大きくは突発性のリスクと進行性の課題という形で整理をさせていただいております。さらに言えば、それぞれの課題について、かなり軸が違っているものがございますので、片方の側面から見ればこういうことでありますし、別の側面から見ればということで、かなりクロスしてくる課題もあるかと思っております。そこは、なかなか項目立ての中でうまく整理できていないということかもしれませんけれども、具体的な取組を今後、最終とりまとめに向けて考えていくに当たっては、その観点は非常に重要だと思っておりますので、その目でも見ながら検討してまいりたいと考えております。

18ページ(1)、まず突発性リスクということで、自然災害と感染症について書かせていただいております。自然災害の部分、12行目ですけれども、防災・減災が主流となる安全・安心な国土構築をしていく必要があるということで、1行空いているところの前までが方向性を示しております、その下が具体の論点という整理をさせていただいております。

19行目でございますけれども、将来の気候変動を見据えたリスクについても、どのように対処するか検討し、取り組んでいく必要があるのではないか。また、具体的に言えば、25行目でございますけれども、流域治水へ転換していく必要性みたいなものを検討していくとしております。さらには27行目でございますけれども、担い手不足により、管理水準が低下した国土をどうやって適切に管理していくのか、また、平時から自然災害に強い交通ネットワークを構築するであるとか、事業継続計画を充実させていく取組など、事前に実施できる防災対策をしっかりとやっていくべきではないかとしております。

33行目でございますけど、加えてということで、首都直下、南海トラフ等も念頭に、社会・経済の諸機能が集積する大都市圏等のバックアップ機能の強化についても検討を深めるべきであるということを書かせていただいております。

下の感染症の関係で言いますと、19ページ4行目でございますけれども、過度に密とまらないような暮らし方、国土へ移行していく必要があると方向性として書いた上で、具体的な論点でございますけれども、新しい生活様式の実践にも欠かせない情報通信基盤の整備とか人材育成、さらにはテレワークやオンライン会議の推進等を記載してございますし、さらには、地域における医療体制の確保とか複線的な物流ルートの構築等々について、記載させていただいております。

(2) としまして、進行性の課題ということで、5点ほど掲げさせていただきます。基本

的な考え方も触れましたけれども、日本の活力低下、世界の中での埋没ということもございます。30行目から具体的な取組について書かせていただいておりますけれども、Society 5.0の実現であるとか、それに向けた人材確保や育成、情報通信基盤の整備、また、それに関連しましてデータを共有できる仕組み作りであるとかセキュリティの強化、個人情報の保護等についても留意すべきだと記載させていただいております。

また、食とか農業、防災、情報、生命等といった今後の産業構造の変革や最先端の技術力の強化なども展望しながら、人口減少、高齢化等によって生じる先進的な諸課題に対応する高付加価値産業の創出等々について検討したらどうかということを書いてございます。

20ページでございます。さらに加えて、地方の関係でございますけれども、地方大学と地方銀行等の持つネットワークを活用すること等によりまして、地方の地域における産業振興の在り方を考えていく必要があるのではないかと掲げてございます。

②としまして、地球環境の変化でございますけれども、14行目ほどに産業・運輸等の各分野における温室効果ガスの排出削減等を記載しており、19行目からグリーンインフラやEco-DRRについての言及、さらには、21行目からでございますけれども、農林水産業の分野でも気候変動や環境変化に対応した産業構造の転換について検討する必要がありますし、さらには、地域における固有の資源やエネルギー循環利用についても検討を進めていくべきだということも掲げてございます。

③といたしまして、先ほど御議論がありました東京一極集中の是正ということもございますけれども、大規模自然災害であるとか感染症等のことも踏まえると、東京一極集中の是正を進めていくことが必要なのではないかと32行目で書いてございますけれども、さらに言えば、33行目でございますけれども、先ほども少し御議論がございましたけれども、東京の国際競争力の強化が依然として重要な課題であるという認識には立ってございまして、そのためにも、海外からも含めて、競争力強化に必要な高度な能力を様々な形で集積することに主眼を置くなど、過度な人口の集中にはよらない形での東京の活力・魅力の維持・向上の在り方について検討していくべきではないかという方向性を書いてございます。

21ページからが具体的な話になってございますけれども、1行目ですけれども、地方への分散等について、東京一極集中の要因や重点的に対応すべき課題、取組を整理する必要もございまして、さらには、テレワーク等の活用を進める一方で、直接交流の価値も高まっていることもございまして、アクセス・モビリティの確保についても検討を深めて

いくべきとしております。さらには、地方のことをございますけれども、東京の一極集中是正といっても、受皿となる地方圏の魅力向上が非常に重要だということをございまして、中枢・中核都市等の機能強化や都市と周辺地域との連携強化について検討し、人口減少下においても必要な諸機能を確保していく生活圏域の在り方について検討を深めていく必要があるのだろうということで、具体的にはということで都市や機能の集約であるとか、エネルギーや食の地産地消であるとか、交通ネットワークであるとか、さらには地方での就労・就学機会の確保等について掲げさせていただいております。

21ページ目、26行目からが食料確保ということでございまして、先ほど少しございましたけれども、リアルとデジタルの融合みたいな話に近い部分がございますけれども、34行目、DX等の先端技術を用いるスマート農業などによる生産性向上とか高付加価値化みたいなことを掲げさせていただいております。

22ページにまいりますと、そうした中でも1行目ですけれども、粗放的管理を含む、少子高齢化、人口減少にも対応した多様な農地利用の方策を検討すべきだということを掲げさせていただいております。

22ページ、⑤でございますけれども、インフラの在り方でございますけれども、予防保全を含めて適切にインフラの老朽化対策をしていく必要があるということを記載しております。具体的には、インフラ投資の選択と集中や、計画的なインフラの維持管理・更新を行っていくべきであるというものと、DX等も活用しながら予防保全をしっかりとやっていく必要があるんだということを書かせていただいております。

(3)で複合リスクというのを掲げさせていただいております。前回の委員会で御指摘がありましたけれども、新型コロナの関係で実感を持って認識したリスクの1つに複合リスクが挙げられると記載させていただいております。こういったことも念頭に置きながら、それぞれの課題について検討していく必要があるんだと言及させていただいております。

23ページでございます。真の豊かさを実感できる国土形成ということでございまして、ここにつきまして、(1)の豊かな暮らしというのが究極目標みたいなものになってございますけれども、5行目でございますけれども、特に加速化しているデジタル化の流れが重要でございまして、いかにデジタル化のメリットを我々が豊かな暮らしを実現していく上で、その利便性を享受できるかということが一つ重要だということを掲げさせていただいております。

(1)として、今、申し上げましたように、豊かな暮らしが可能な国土ということでございまして、テレワークやシェアオフィス等といった新たな生活様式に対応するとか、通勤時間の短縮や移動時間の短縮等、既に実践されつつある取組の定着であるとか、子を産み育てやすい社会の実現、さらには、安全な食、ゆとりある住、魅力あるコミュニティーなどの実現を目指すべきだということを掲げさせていただいております。

24ページ、自由度の高い国土ということでございまして、10行目でございませけれども、住まいや職業や趣味等について、様々な選択が可能な社会を実現していくために、いろいろな仕組みの在り方について検討が必要だ。さらには、行政制度がそのネックになっているのであれば、行政制度の見直しや弾力的運用等も必要であろうということを書いてございます。

18行目からが多様な価値観ということでございまして、25行目でございませけれども、女性、高齢者、若者、障害者等、多様な人が活躍し、イノベーションが促進される社会を目指すとしております。さらには、29行目でございませけれども、外国人や外国にルーツを持つ方との共生、また、国土に住まう者同士が支え合い、慈しみ合うような社会の在り方についても検討すべきだということを書いてございませし、34行目でございませけれども、関係人口の拡大など、社会に浸透させていく方策について検討を決めていくべきだということを書いてございます。

24ページの一番下からデジタル化のメリットの享受のことでございまして、これが先ほど前半でも御議論がありました、いかにフィジカルなところにデジタル化のメリットを落とし込んでいけるかという部分かと思っております。8行目ですけれども、デジタル格差というのがございませるので、それを解消していくとともに、AI、IoT、スマートシティ、自動運転、遠隔医療、ドローン等の活用であるとか、国・地方公共団体双方の行政手続のデジタル化、簡素化等を通じて、デジタル化が身近な生活サービスの高度化につながっていく検討が必要ではないかということを書いてございます。

(5)で、国際社会の中でも特色のある魅力的な地域・国土ということでございまして、地域も含めて魅力向上を図っていく必要があるということで、1つ、メガリージョンのことについても言及しておりますけど、30行目から個性ある多様な集落・地域・文化・自然環境の保全と、そのような地域コミュニティーの対流を活性化する必要があるということを書いてございます。地域圏と世界との直接交流とか地域間相互の連携等についても重要だということを書いてございます。

26 ページ、最後に、前回の委員会でも御指摘いただきました、東日本大震災から10 年を迎えるということをごさいます、8 行目でございますけれども、東日本大震災の被災地域が、我が国の国土の将来を先導する役割を果たしていくことが期待されるということとまとめさせていただいております。

27 ページでございます。最後、「おわりに」ということをごさいます、中間とりまとめに関して、先ほど少しお話がありましたけれども、なかなか新型コロナウイルス感染症の拡大の状況が今はまだ動いているところをごさいます、見通しにくい状況にあるということと言及させていただいた上で、引き続き、国土に係る状況変化の把握と中長期的な課題の整理を行いつつ、具体の解決方策について、最終とりまとめに向けて分析、検討を進めていくこととすると整理させていただいております。

以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。

それでは、後半のいわゆるまとめのところについて、御意見をいただきたいと思いますが、後半について、まず、寺島委員、それから引き続いて、加藤委員と、こういう順番で御意見を頂戴したいと思います。寺島委員、どうぞよろしく願いいたします。

【寺島委員】 先ほど、家田さんがおっしゃったような危機感を強調して、そこから問題意識を深めて、進路を模索するという方向感が私も大事だと思います。

危機感をバネにして、起死回生の日本の方向性という中で、今度重要なのは、前進していくわくわく感というのか、1つのキーワードとしては、私はシビルエンジニアリングとかプロジェクトエンジニアリングという言葉が重要だと思います。具体的にどういったプロジェクトが組成されて、どういう日本の国土になっていくのかというイメージを与えるような突っ込みが必要になってくると思います。

かつて本四架橋や東京湾架橋も渡しましたが、その後、ほとんどその種のマクロエンジニアリング的なプロジェクトは見えません。リニア及び新幹線について、どういう考え方で今後、整備していくのかということについても自信を持って提示して、ある種の希望になるような展開を提示していくことも、国土計画としては大切ではないかと思います。

さらに、防災力を一段と高める必要があるということは誰もが認識していますが、具体的な防災産業及び防災産業のプロジェクトエンジニアリング、さらには食料確保が出ていますが、そのための食料安保、エネルギー安全保障に向けての、これは国土交通省のマスターではないかもしれないが、そのプロジェクトを実装化し、エンジニアリングしていく

という問題意識は正しく埋め込んでおかなきゃいけないかと思います。

要するに、まず、1点目は前進して、知恵を出して総合力で立ち向かうアプローチがエンジニアリングですから、そういった問題意識をここに凝縮して伝えること。もう一つは、その問題意識に乗りますが、重要なポイントとして、例えば、我々はどういう住環境にやがて住む時代が来るのかということが重要だと思いますが、例えば、言葉としていろいろなプロジェクトが進行していることは私もよく知っていて、スマートシティだとかスマートウェルネスシティだとか、例えば我々の東京首都圏にも東急がやろうとしている南町田開発だとか、パナソニックの藤沢だとかがあるわけです。それが日本に住む者にとって本当に希望なのか。

そこで、例えば住環境というものが、具体的にスマートな言葉でもってどうなるのか。例えば、私なんかはスマートウェルネスシティと言っても、食料自給率がほぼ1%、2%に近いようなところでスマートもないものだと思っています。1つのキーワードとしては、国民が参画して、課題と一緒に挑戦していくタイプの新しいウェルネス、そして新しいスマートなシティのようなものを目指していくと。国民参画の際は、特に重要なポイントとしては高齢化ですから、高齢者の社会参画のプロジェクトを実装していくとか、女性が日本はもっと活躍していいという問題意識で、ジェロントロジーとジェンダーの問題を強く問題意識、それが、さっきSDGsのことをいった意味でもあるわけです。

その他、国交省ですから、例えば、この中に盛んに話題性だけが先行している自動運転だとか、私自身は高速道路に関わった時期もあるんですけど、ETCの2.0のようにそれがまた我々の国土を変えてくということに対するメッセージを、これはビジョンですから、1つの方向感としてわくわく感のあるものを、要するに実装していくべきだということを私は発言しておきたいと思います。

【増田委員長】 ありがとうございます。

家田委員が先ほどおっしゃったのは危機感をどのようにこの中で表現するか、それから今、寺島委員からは、それを踏まえて前進させていくためのわくわく感をどのように、それから、具体的にプロジェクトエンジニアリングのような話をして、スマートウェルネスシティ、具体的には見附市ですとか地方としてやられたり、それから都市部でもやられたりということでありました。それから住環境でいうと、藤沢にもパナソニックが、確かにおっしゃるとおりやっていて、こういう具体的なところとして取り上げられるものをどの程度やるかと、そこはまた御意見も頂戴しながら、中でどのように表現できるか、また考

えていきたいと思えます。御趣旨は十分理解したつもりですので、また、その点について、最終的なとりまとめ文章の前に、また御相談させていただければと思えます。

それでは、続いて加藤委員、お願いしたいと思えます。

【加藤委員】 ありがとうございます。

危機感をあおってポジティブにというところは私も賛成ですし、あと前半で、変化というところがいくつか挙げられていたと思えます。変化というのは、必ずしも意志とは関係なく起こってしまうものということなので、変化を捉えて、その変化を豊かな社会への未来にどのように転換していけるか。変化に受け身的になるのではなく、変化をよい社会の糧とできるかというところが、提言には盛り込めるといいと思っております。

そういう意味でいうと、1点、日本の活力低下、世界の中で埋没、ここの1行目には、人口減少などにより我が国のGDPの世界全体に占める割合は相対的に低下していくと書かれています。おっしゃるとおり、ある程度人口は力です。力がある人口を失いつつある我が国にとって、新たな人口として、もちろん移民政策は取っていないので、正確に言う人口ではありませんが、外から取り込める関係人口としては外国人の存在というのは大きいわけです。

変化について2点あります。外国人観光客の増加と、外国人労働者の増加があります。それをポジティブにどう日本社会、旧来の日本社会にマッチさせていくのかというところを、しっかり盛り込む必要があるかと思えます。例えば、外国人労働者について申し上げますと、若年人口に対する比率がかなり高くなります。つまり労働の担い手として少子高齢化、つまり老いて小さくなる我が国にとって、そのサービス産業ですとかいろいろな産業を支えてくれる担い手としての外国人労働者の存在感がどんどん高まっていくわけです。

これは企業にとっても新卒採用と一緒に、日本は今、圧倒的に諸外国より高い給料を出せる国とは限りません。だんだん中国も一人っ子政策で少子化していきましますし、韓国も少子化、台湾も少子化となると、アジアの中でも労働の担い手の奪い合いになっていくのが近い将来です。そうなると、日本は働きたいと思える魅力的な国である。そういう魅力をもって、外国人労働者を引きつけて、それが我が国の活力になるし、日本人の幸せにもなるというビジョンで進んでいくのが大事です。そうすることで、日本の各産業が、いつも担い手不足、労働力不足であえいで、いろいろな産業がばたばたと倒れていくことを防げるのではないかと思えます。

しかし、日本はいつも、外国人労働力の「受入れ」というスタンスです。「受入れ」というのは、やや上から目線で、来たいというなら受け入れてやってもいいというスタンスです。民間企業が人材を採用するときにこんなスタンスだと、よっぽど素晴らしい企業じゃないと、これでは応募者が来ないと思います。いかに大企業であろうとも、人材採用の際には、自分たちの企業がいかに魅力的な存在で、給料以外の条件も含めて社員が成長できるとか、よい経験ができるとか、そういうPRでもって、よい人材集めていくものです。自分たちの魅力をPRして採用していくという観点で、日本の外国人労働者に対するスタンスとして圧倒的に足りていない。これだと、アジアの国際労働力奪い合い、争奪戦の中で日本は負けていくと思っています。

2点目は、外国人観光客についてです。もちろん現時点ではコロナ禍で不透明性はありますが、菅首相をはじめ、菅内閣も2030年に6,000万人の目標は変えないと明言がされているかと思っています。政府としての目標消費額が15兆円です。でも、日本人による日本国内旅行市場は20兆円ありまして、20兆円と15兆円を合計すると35兆円、今、観光産業以上に大きな産業として、例えば自動車産業や金融産業がありますが、35兆円になると、自動車産業や金融産業をも越えて、観光産業は、GDPナンバーワン産業になります。まさに観光立国というところになっていくわけですね。そのため、そこに関して、どのように取り組んでいくのかということを入れたほうがいいかと思っています。

どのように取り組んでいくのかというのは、例えばですが、コロナ前までは観光も密になりがちでした。ゴールデンルートをはじめとする京都、大阪とか東京に集中してしまっただけで、地方にはあまり行かなかった。もちろん交通の問題もあるし、情報の問題もあるし、いろいろあると思いますが、それをコロナを契機に、地方分散を図っていくべきなのかなと思います。地方の魅力をもっと外国人観光客にPRして、そこにおいても分散化を図る、どっちにしても、東京、大阪、京都みたいな主要都市はゲートウェイシティになりがち、例えば、岩手に行くにでも、仙台に行くにでも、多分羽田や成田に降りて新幹線で北に上がっていくとかということになりますので、ここにおいてはそんなに東京一極集中の是正ということは言わなくてもいいかなと思います。コロナ前までは特にオーバーツーリズム、観光公害というのが問題になっていたりもしましたので、サステイナブルツーリズム、持続可能な観光スタイルを、観光客が集中しがちな地域には対応しながら、地方においては新たな関係人口による経済波及効果を促進していくという観点が必要かなと思っています。

以上、まとめますと、日本の活力というところで言うと、人口減少や少子高齢は、もう

ある程度仕方ないのですが、それでも、打てる手はある。成長するアジアに位置する日本という地の利を生かして、外国人労働力、外国人観光客という2つの面、消費と担い手という両方の面からどのように変化を捉えて、前向きに日本人と共生させながら新たな国土形成に生かしていくのか、この観点をもう少ししっかりと入れるべきではないかと思っております。

以上になります。

【増田委員長】 加藤委員、ありがとうございました。外国人について、どのように変化を盛り込むのか、もう一度、その辺りを精査することにいたしたいと思います。

それでは、続きまして瀬田委員、お願いいたします。

【瀬田委員】 コロナ対策についても、コロナの感染に関しても文章に書いていただいて、そのことについて一言申し上げたいと思います。

これについては、先生方の反論もありそうなので、少し御意見をお伺いできればと思っています。東京一極集中の問題があって、今回のコロナの件は、それに非常に大きな影響を及ぼすのは間違いないと思っています。例えばコロナや、それに対応した今日のようなオンラインの普及などがきっかけとなって、地方創生が進んで地方は豊かになると、これは非常に大事なことですし、ぜひ推し進めることだと思っています。

ただ、今回いただいた文章を見ると、コロナにおいて東京のリスクが大きいと受け止められる文章があるんですが、これは、私もどちらかといえば、東京一極集中は是正したほうがいいと思っているんですが、学者として、本当に東京のリスクが高いのかというところは、エビデンスがあるのかなということで、東京のリスクを過度に強調することについては異議を申したいと思っています。

例えば、大都市圏なら、大阪も人口比で見るとそれなりに感染数がかかり、毎日のニュースを見てもありますし、あるいは地方都市でもクラスターはいろいろなところで発生している。しかも、結構都市に集まっている傾向があるんじゃないかと思います。それから逆に東京の中でも、東京一極集中というと、どうしても都心をイメージしがちですが、確かに都心のオフィスの空室率が急激に今、大きくなっているというデータがあるようですが、むしろ東京の郊外はそれをチャンスとして捉えている面もあって、たまに都心にも行くんだけど、少し密でない場所で経済活動をしよう。ただ、東京圏の中での活動というのはそのまま続けるところも多いのではないかなと考えています。

ただ、現在のところ、そういった傾向は何となく見られるんですけども、将来、感染の

動向というのは、これも御承知のように様々の要素から恐らく変わってくると思います。ウイルスの変異も可能性がありますし、ワクチンの開発も本当に今年できるのかとか、来年なら大丈夫なのかとか、あるいは感染対策とか、人々の対応とかも将来、感染の状況を変化させる要素だと思います。

そういった不確定な状況を前提とすると、あまりしっかりしたエビデンスがなく、ただ、これまでの国土計画の文脈に乗りやすいからといって、東京一極集中のリスクを強くうたうのは少し控えたほうがいいのかと思っています。逆に、仮にそれを言うとする、これから、例えば来年にはオリンピックをできればやりたくて、外国人観光客を迎え入れるのに、中では東京は危ないと言っているのかとか、あるいは、外資系企業は8割、9割東京に本社が立地していて、そういった企業に東京には来るなと言うのかとか、そういったこともあるのかと思っていますので、ここはコロナをきっかけとして、地方の魅力に気づいたりするという意味での地方分散というのは進めるべきだと思いますが、あまり東京にリスクがあるとかということは、私の知る範囲では証明されていないと思うので、書かないほうが良いと。

つまり21ページの21行目にある、東京に所在することのリスクと、これがここは必ずしも高いと言っているわけではないんですが、文脈から言うと、そういう感じもしないでもない、その辺の書きぶりは注意をしたほうが良いのかと思っています。

1点だけです。以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。東京の郊外部を一体どう見るか、それはあくまでも東京都の中ですし、地方と言ったときに、多分、今の東京の郊外部も含めた地方という考え方が良いのかもしれませんが。

それから、あと23区の中でも都心部とコロナの関係というのは、どうなのかというのは確かにエビデンスはないのですが、昼間人口と、それからコロナの発生とは多少関わりがあるような感じもするので、ただ、それもまだ今、進行途上ということで、十分なエビデンスまでは行き着いていなくて、区単位を人口で見っていくというよりは、昼間人口のような、東京での働き方に伴う動きとともに通勤途上の感染リスクも含めて、もっと厳密に見ていく必要があるかと思いますが、この辺りは議論を呼ぶかもしれませんが、少し事務局のほうで整理してもらって、また御意見をいただければと思っています。ありがとうございました。

それでは、引き続き、家田委員、高村委員、風神委員とお願いしたいと思いますが、家

田委員、どうぞお願いいたします。

【家田委員】 ありがとうございます。今の瀬田先生が言うのも、細かい話で言えばそうかもしれないが、少なくとも、発生と人口の比率で言えば、東京をはじめとする大都市圏が、例えば岩手県辺りと比べて全然違うのはもう歴然としているので、そんなに慎重になる必要はないと思います。また、何もコロナだけではなくて、災害リスクのウェートというのは、東京は非常に大きいものがあって、それはこれまでもいろいろな保険会社等の評価の中にあります。

だから、東京をはじめとする大都市圏の大災害や感染症に対するリスクというのは決して看過するべきものではないというのは、少し言い方の問題はあると思いますが、ここは強調すべきではないかと私は思っています。

その上で、幾つか言おうと思いますが、1点目は老朽化時代のインフラについてであります。これは少し用語としておかしいというか、他の官庁が言う分には仕方ない、国土交通省が出す文章が老朽化時代なんて言っているようでは、インフラメンテナンスのことを一向に理解していないと言われても不思議ではないわけであって、つまり何年たつと老朽化するのではなくて、作ったときの条件や、その後のケアによって、僅か50年ぐらいで劣化することもあるし、80年でも100年でも使っても健全なものもあるわけです。老朽化時代になりましたなんという表現は国民にミスリードになると思います。

だけど、たくさんのインフラが建設されてから随分の時間がたつ状態に入ってきたということは事実ですから、ある種の更新を迎えたり、あるいは丁寧なインフラのメンテナンスが必要であったり、私はそれ以上に、インフラのグレードアップをしていかないと、先ほど、冒頭のほうで言った、言わば海外でのいろいろ頑張っているものに対するキャッチアップや、あるいは現状の日本の地位を維持するためにも、何かあるものだけをこそこそとメンテナンスしていればいいという類いのことをイメージされる老朽化時代ということは止めたほうがよくて、インフラのグレードアップとメンテナンスの重要性とか、そんなタイトルを希望します。

そういう中で、もう一個だけ言うと、文書の後ろのほうでしたが、国民的合意形成が必要だとか書いてありますが、恐らくこれは何か要らなくなりそうなインフラ、これはもう使うのを止めようかみたいなきに合意形成が必要だということで書いているのではないかと想像しますが、インフラメンテナンスに関する戦略委員会の中での表現としては、国民的理解と協力がインフラのメンテナンスに圧倒的に重要であると、こういう表現になっ

ており、もう少し合意形成というのは、こっちはこう考えているけど、国民の合意が得られないと言ってくれるかどうかみたいな、そういう種類のものよりも、もう少しインパクトしたような表現を希望します。これが1点目です。

2点目はささいな話ですけども、スーパー・メガリージョンのことも言及されていますが、スーパー・メガリージョンは、これはリニア中央新幹線の整備に伴って恐らく形成されるスーパー・メガリージョンなので、そこが明瞭に接頭語も入れといたほうがいいのではないかと思いますし、率直に言って、従来のスーパー・メガリージョンは三大都市圏が、ある意味で一体化することによる国際競争力強化というところが非常に重要なウエートになっていましたが、今回のコロナでリモート勤務とかそういうものを経験してみると、むしろそれと同等程度に甲府や飯田、中津川などの中間駅が、中京圏や関東、東京、首都圏の言わば、よい住宅地を供給することができるので、しかもそれがどこでもあるような建売住宅でリモートオフィスを兼ねたような在宅勤務ができるようになるようなことを先ほどの一極集中的な話ともリンクして、もう少し強調して書くべきじゃないかと思います。

もう1点だけ付け加えて、加藤さんが先ほどおっしゃったのが、大変私も重要なポイントだと思ったので、どの部分に書いていいかは自分で、目で追えなかったのですが、大変いいことをおっしゃったと思っています。それは働き方のところでして、ダイバーシティとかあの辺は、日本だってもちろん努力しているけども、例えば、世界の女性の社会進出、世界の中ですと言ったらボトムに近いような状況にあると、これも危機感をもう少し強調したほうが良いと思うし、あるいは、ある本によると日本の勤労者のやる気というのは、137か国中132番目だと、ほとんどびりというぐらいの状況です。

そうすると、短期的には働き方改革を政府がどんどん進めるのはいいことですが、本来の趣旨は、国土計画のような中長期のことを考えるスタンスからすると、本当は働き方改革ではありません。働きがい改革です。それによって、みんながビビットに生きて、働きがいのあるところだったら外国人だってどんどん来てくれる、働いてくれると。私の希望としては、この中に働き方改革をさらに進める、働きがい改革へのスピードアップとかグレードアップとか、それをやろうじゃないかみたいなことを入れていただけたらありがたいと思います。

最後、おわりにのところで一言申し上げようと思いますが、初めのほうでも書いてありましたが、国土計画というものの真価が問われると私は思っています。先進国で国土計画みたいなものを明瞭に持っている国は、そう多くはありません。大体国土ができてくると、

あとはもう個別のことでやろうということが大体そうだけでも、日本もそういう意味で言えば、国土計画は本当に意味があるのと、やる必要はあるのという意見だって、今だってあるわけで、一極集中に象徴されるような国土計画ならではのやるべきことが、今こそ強く認識すべきであると。今度こそ国土計画は真価を発揮すると。つまり国土計画の鼎の軽重が問われるというのが今回の中間とりまとめであるという、最後にもある種の危機感と、それに対する覚悟をぜひ言っていただきたいと思います。

以上でした。

【増田委員長】 家田委員、ありがとうございました。

特に今、ほかの点も、働き方や終わりのところもそうですが、特に老朽化時代のところは大変厳しい御指摘をいただいたので、これは直ちにいろいろ修正を考えなきゃいけないと思っていますが、それ以外の点も含めて、また最終調整の中で反映させていきたいと思えます。よろしく願います。

それでは、高村委員、次をお願いいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。大きな点でいきますと、3つありますが、1つは既に、今ちょうど最後に家田先生から御指摘があった点です。

先ほど冒頭に、前半のところでも国土計画の重要性、統合的な戦略が今こそ必要で、国土計画は非常に重要だということを書いていたけれども、より明確に位置づけて書いていただきたいという御趣旨を申し上げました。

まさに、多分もう一つは今、これをやること。これは実は6ページのところに「今こそ」と書いてくださっているんですが、今、なぜこれが必要なのかということを確認して、もう一度改めて強調しておく、そういう全体の作りになっているかを確認していただきたいというのが1点目でした。

2点目は、その趣旨なんですけれども、19ページ目のところです。3の冒頭でありますけれども、タイトルなんです、リスク課題対応型の国土形成というところに少し私は引っかかりを感じております。何かと言いますと、リスク課題への対応はもちろん必要なんですけれども、非常に受け身の国土形成の印象を与えるからです。むしろ、基本的な考え方で事務局もお示しいただいたように、リスク課題に対応するけれども、対応をうまくするためにも、よりよい国土形成ができるんだということを打ち出したいと思うので、3のところのタイトルと、あと、それから個別のリスクごとに書かれている書きぶりを少し御検討いただけないかと思えます。

これは、先ほどからありました、例えば1つのアイデアですけれども、5ページ目のところにあります、まさに地域をネットワークでつないで、多核連携型の国土づくりというのが1つのキャッチフレーズと言いましょか、1つの核だと思っんですけれども、こうした考え方に立った国土づくりが、今ここに挙がっているリスク課題にうまく対応できるんだということが、3の中で示されるといいんじゃないかと思っます。恐らく中にはその趣旨で書かれていっと思っんですけれども、どうしてもリスク課題ごとに個別対応型で書かれていっものですから、一番言いたいことが、これによってリスク課題に本当にうまく統合的に対応できるんだといっところが見えにくい記載ぶりに、3はなっているのはいかといっのが気になっていっところでありまっす。

それで、3点目でありまっすけれども、これは寺島委員が御指摘になっ点とも関わりと思っます。今、申し上げた2点目と関わりんですけれども、まさに多核連携型の国土づくりによって、こうしたリスクにうまく対応ができていっ事例を、代表的に入れていってみてはどうかといっのが、もう一つのアイデアでありまっす。それは先ほど言っましたように、この考え方がリスク課題にうまく対応できるんだといっことを3で展開をすることが、打ち出したい国土づくりの造作を立論する上で非常に大事だからでありまっす。

幾つか例は各委員のところからも出ておりまっすけれども、例えば自然災害、先ほど話題になっ家田先生からありまっす、インフラのところなども幾つか考えるところがあると思っんですが、私もこのところは、いい例と言っていいか分かりまっせんが、例えば電力ネットワークに関して言っると、経産省や資源エネルギー庁での議論の中で、長期を見据えたインフラ形成、そうした計画が必要で、そのインセンティブを与えるような料金設定、あるいは、その中にデジタル化、あるいは近代化、場合によってはスクラップ・アンド・ビルドといっるとあれですけれども、重点的に強化するところ、あるいはうまく統合していっく、あるいは地域マイクログリッド型に転換していっくといっった、そうしたインフラ形成の在り方を議論し始めていると思っます。

そういう意味で、先ほど申し上げたところでありまっすが、3のところの位置づけを少し整理して、ぜひ多核連携型の国土づくりといっのが、これらのリスク課題にうまく答えを出せるんだといっことを積極的に示していただけないかと思っておりまっす。

以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。最後におっしゃっような表現ぶりと、それから、多核連携型国土にうまく結びつくような、その点のそれぞれのリスクと多核連携

型と、そこが結び付くようにもう一回、お時間をいただいて考え直したいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、続きまして、風神委員、広井委員、村上委員の順番でお願いしたいと思いますが、風神委員、お願いいたします。

【風神委員】 2点、1点は東京一極集中のところで、些細なことなのですが1つと、もう一個は後半部分全体について、1点述べたいと思います。

事前説明のときに、詳しくお伺いをすると何を思われているのかというのがよく分かるのですけれども、文章だけですと、例えば、高度な能力を東京に集積して、かつ過度な人の集中に寄らないという、それはどうやって実現するのだろう、例えば高度な能力の人がいて、それを利用するためにいろいろなビジネスサービスの事業とかが集まってきたら、どの産業もそれは利便性が高いので、東京に今まで集まってきたままで、それがオンラインとかいろいろな技術が発達することでそうならないとか、いろいろな方法があるのかもしれないのですけれども、例えば、ある産業だけ東京になくてもいいとはならない気もしたので、それをどのように考えていって、こういう文章になったのかというのがもう少し伝わってもいいのかと思いました。

同様に、例えば介護のところも、地方で本来は老後を暮らしたいんだけど、それができない人が今いて、今後、地方でも好きなところに住めるようになることで、それが解決されればいいのですけれども、そうではなくて、2050年ですと都内で生まれた高齢者というものも増えてくるので、そういった人たちが増えた中で、都内の高齢者の介護を担う担い手が東京に流れてくるときに、その流入に対してどう対応していくのかと、細かく考え出すと、そういったところはどう対応されるだろうというのが、文章だけだと分かるようで分からないようなところも若干まだあるのかとは思いました。ただ、どこまでこれを具体的に中間報告にとりまとめていくのかというのは、確かに分量の制限とかもあるので、考えなければいけないのかと思います。

後半の全体として、先ほど何人かの委員の中からも危機感の共有とかが大切だということがあったんですけども、それに対応できればいいのですが、ビジョンだけで終わらないか、こういう中間とりまとめを出されて、そのまま実行されないとなると非常に残念だと思っていて、それに対して、これまでの委員がおっしゃっていたように、例えば危機感をもっと共有すれば、それにより国民が具体的に行動していけるとなれば、それでいいですし、あるいは、例えば具体的などころ、具体的な仕掛けとしてどういったことができ

るかというのを、全ての場所、箇所でなくてもいいので、どこかで具体的に示すことができたなら、ただビジョンを示しただけで終わりに今後はならないのかという気もしました。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。表現ぶりのところはよく吟味しますので、もう一回、委員のほうにお返しいたしますので、また、そのときに御確認いただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、広井委員、どうぞお願いいたします。

【広井委員】 ありがとうございます。私のほうからは1点、大きく言いますと、若い世代の支援、若い世代に関する記述を多少、厚くしていただければという点です。2050年、未来を展望したもので、また、希望ということを考えますと、若い世代への支援というのがかなり重要で、それは2つ趣旨がありまして、1つは前もこの場で言ったかもしれませんが、若い世代のローカル志向、圧倒的に地方圏から東京などの大都市圏に若者が移動していたのは、1962年頃をピークとする60年代の高度成長期で、近年、東京流入があるとはいえ、それに比べればはるかに小さいもので、一方、資料の中にもふるさと回帰支援センターの資料もあったかと思いますが、Uターン、Iターンの中心になっているのは、以前のような中高年層ではなくて、20代、30代の若者がUターン、Iターン、ローカル志向を強めている。これはもちろん全てではありませんけれども、実感としても、私は学生などを見ていると感じることで、さらには若い世代が地域おこし、地域再生に取り組んだり、ローカルベンチャーみたいなのを立ち上げたりする動きが今、全国で非常に活発に起こっているわけで、そういった方向を支援するようなこと。それから、もう一つ若い世代に関して重要だと思えるのは、言うまでもなく、人口減少というのが1つ最大のリスクになっているわけですが、これは若い世代の雇用や生活が非常に不安定で、それで、実は結婚したカップルの子供の数はそんなに減っていませんで、むしろ未婚化、晩婚化が進んでいることが出生率低下、少子化の基本的な背景にあるわけです。2050年というのはかなり中長期ですから、人口減少を左右するのも若い世代の生活や雇用の安定ということになりますので、そういった意味で、もちろん国土というテーマからさらに広がる面もあるかもしれませんが、若い世代への支援みたいなことを、若干関連する記載はあったかもしれませんが、少し明確にすることを希望いたします。

以上です。ありがとうございました。

【増田委員長】 ありがとうございました。若い世代のメッセージとして伝わるものに

ついて、そのところはまた検討させていただきたいと思います。

それでは、引き続きまして、村上委員、それから末松委員とお願いしたいと思いますので、村上委員、どうぞお願いします。

【村上委員】 ほかの委員の方々がおっしゃった問題は、本当に同意するところがございます。国交省の方々がすごくよくまとめていただいたので、大きなところではあまりコメントはないのですが、多分表現の問題だと思うのですが、様々な問題をここで挙げられている中で、国交省として何ができるかというところの書き方が、もう少し強いほうが分かりやすいのではないかと思います。

例えば、移民政策ですとか女性の問題、あるいは若者の雇用の問題、それぞれ重要な問題で、大きな枠組みの中でこういった問題が提言書の中に入ってくることは重要なのですが、書き方として、なぜ今ここに力を入れるのか、そして、国交省が何をその中であるべきかというところに関して、力の入れ具合を少し考えて、これは国交省の御意思であるところをもっと意識した書き方のほうがよろしいのではないかと思いますので、コメントさせていただきました。

【増田委員長】 ありがとうございます。一応、政府全体として出すような形になると思います。その中で、国交省の意思みたいなものを、それをもっときちんと伝えるべきということだと思いますので、そこはまた事務局に検討してもらいたいと思います。

それでは、末松委員、どうぞお願いいたします。

【末松委員】 ありがとうございます。

1点は、家田先生がお話しいただいたところと一緒に、老朽化のところの書きぶりですが、私達もメンテナンスを一生懸命やっていき、これから行政として、基礎自治体としてもメンテナンスにしっかり予算案を付けていこうという話をしている中で、あまり老朽化だからということだけでなく、新規の事業やいろいろなものにも予防保全という観点からも大事なことだと思っていますので、この書きぶりは一度、御検討いただきたいと思いました。

それと、それぞれの先生方がお話をいただいたかと思います。特に、風神委員や広井委員からもお話がありました真の豊かさの最初のところに、人生の様々な局面において、あるいは、その次のページにも、人生の各ステージについてはというコメントを書いていたいておりますが、その中で、(1)の時間、空間のところを書くのがいいのか、その後の自由度を選択できる働き方や暮らし方というところを書くのがいいのか、もしくは、多様

な価値観が認められているところで書くのがいいのか分かりませんが、少し年代別の人生の様々な局面というような年齢別、世代別の書き方というかまとめ方が、なかなか表現がされてないと思います。唯一、子供を産み育てやすいというところは、それぞれ家庭を持って子供を産んでいくのだと、そのことに向けては社会もしっかり整えていかなければならないですということが分かるのですが、それ以外のところから、なかなか介護の関係であったりとか、今後の進学のところであったりとか就職のところが非常に読みづらいと思いました。どこでどういうまとめ方になるのかは分かりませんが、年代別による価値観の違いであったり、それぞれのステージ、局面という部分にも意識をさせていただいて文書を書いていただくと、もう少し分かりやすくなるのではないかと思いますので、コメントさせていただきました。よろしくお願いいたします。

【増田委員長】 末松委員、ありがとうございます。今の点も検討をいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。一応、後半についての意見は、一通り各委員からいただきましたのですが、大体よろしゅうございますか。こちらのほうでも御発言の御趣旨は汲み取ったつもりでございますので、後でまた事務局のほうと、まとめ方を検討したいと思いますが、前回、それから今回もそうなんですが、私もとにかく大変大きな範囲と、時間的にも、それから範囲も非常に大きなもので、とにかくまとめなければいけないということで、ひたすらそういう思いでやってきたわけですが、今日も様々な御意見をいただきました。

それで、まず、事務局から補足回答すべき点は何かありますか。それでは、先に事務局のほうから少しお話ししてもらいたいと思います。

【藤田課長】 いろいろ御指摘いただきまして、大変ありがとうございます。本日、いただいた御意見は多岐にわたりますので、個々にいろいろお答えするのはこの場では差し控えさせていただきますけれども、また、いろいろ整理させていただいて、御相談させていただければと思っております。

中身的に申し上げますと、中間とりまとめ、論点整理ということで御対応させていただける部分と、かなり具体的な施策内容の取組みたいな話については、むしろ最終とりまとめに向けてさらに深めて検討していかないとなかなか書きづらいという部分もあろうかと思っておりますので、それも含めて整理させていただいて、また御相談させていただければと思っております。

以上でございます。

【増田委員長】 当委員会での議論は、今やっと前半の論点整理をして、後半深めるところのちょうど中間のとりまとめということになりますので、そういう意味で、今回の中間報告の意味づけと、それから、どういうところを我々として問題視しているのかというのは、きちんと対外的に伝えていくと、そういう観点からきちんとした作業をしたいと思っております。かなり御意見を各委員からいただきましたので、事務局と同じことを申し上げますが、まず、事務局に再度整理をしてもらって、それから、大きく文章に変更を加えた部分、修正した箇所を中心に委員の皆様に変更を御確認をいただくということと、それから、最終的には私もそれについて、きちんと確認をさせていただきたいと思っております。また、事務局から後ほど話があるかもしれませんが、一方で、公表の時期をあまりゆっくりさせておくわけにもいかないので、国会等が10月26日からと聞いておりますので、そう遅くない時期には中間的なとりまとめということで公表したいと思っております。そのため、修正を大きくした部分については、それぞれの箇所を中心に、委員の皆さん方に改めて御確認をさせていただきたいと思っておりますが、それを踏まえた上での最終的な文言の整理については、できれば委員長である私に御一任をいただきまして、その上で、後日公表させていただきたいと思っております。

そんな形で、これからまた事務局から各委員に相談させていただきたいと思っておりますが、そんなことでよろしゅうございますでしょうか。

(「結構です」の声あり)

【増田委員長】 ありがとうございます。それでは、今言ったような作業をした上で、中間とりまとめについては後日公表して、その上で、国土審議会の計画推進部会のほうにも報告をさせていただきたいと思っております。

それから、この委員会ですが、これまで1年にわたり前半戦の議論を行ってきたわけですが、次回、これはまた事務局と相談して、年内のしかるべきという時期になるかと思っておりますが、中間とりまとめ案で示された論点をより深めていく議論を今後、後半戦に向けてやっていきたいと思っておりますので、また、具体的に事務局から御相談をさせていただきたいと思っておりますが、よろしくお願ひしたいと思っております。事務局はそんなことでよろしいですか。

それでは、本日の議事はここまでで全て終了しましたので、これをもちまして、計画推進部会の国土の長期展望専門委員会、今回は第9回目となりますが、会議のほうは終了させていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

最後に進行を事務局にお返ししたいと思います。

【小田桐企画官】 増田委員長、長時間にわたる議事進行ありがとうございました。

ここで、局長の中原から一言、御挨拶申し上げます。

【中原局長】 増田委員長をはじめ、委員の皆様、本当に1年にわたって、昨年の10月から今日まで、途中コロナで間が空いた時期もありましたけれども、ありがとうございました。本当に感謝しております。

先ほど増田委員長からもありましたとおり、今回、これは中間とりまとめということで論点を示して、来年の夏に向けて、具体的な論点ごとの対策についてもう少し深掘りをして具体化していくという日程を進めたいと思っておりますので、今日いただいた御意見のうち、そちらのほうで主に議論するところはそのようにさせていただきたいと思います。

引き続き、またよろしくお願ひしたいと思います。本日は本当にありがとうございました。

【小田桐企画官】 続きまして、事務局から3点、お知らせをさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録につきましては、後日、委員の皆様に御確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表をさせていただきます。

2点目として、本日の資料につきましては、既に国土交通省ホームページにて公表されておりますので、後日、資料を参照される場合には、そちらを御覧ください。

3点目として、次回の国土の長期展望専門委員会は、委員の皆様と日程を調整させていただいた上で、改めて御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。本日は誠にありがとうございました。

— 了 —